

令和6年度  
和歌山市の財務書類

和歌山市

# 目次

1. 概要	
1 財務書類作成の目的	1
2 財務書類の相互関係	2
3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い	2
4 財務書類の対象範囲	3
5 一般会計等財務書類の概要 (1) 貸借対照表	4
5 一般会計等財務書類の概要 (2) 行政コスト計算書	8
5 一般会計等財務書類の概要 (3) 純資産変動計算書	10
5 一般会計等財務書類の概要 (4) 資金収支計算書	11
2. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
一般会計等財務書類 注記	17
一般会計等附属明細書	21
3. 全体会計財務書類	
連結貸借対照表	33
連結行政コスト計算書	34
連結純資産変動計算書	35
連結資金収支計算書	36
全体会計財務書類 注記	37
全体会計附属明細書	39
4. 連結会計財務書類	
連結貸借対照表	41
連結行政コスト計算書	42
連結純資産変動計算書	43
連結資金収支計算書	44
連結会計財務書類 注記	45
連結会計附属明細書	48

# 1. 概要

## 1 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支を単年度で経理する現金主義の会計制度であり、それに従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、どのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、資産がどの程度形成されているのか、どのくらいの負債（借金）があるかなどの情報（ストック情報）、また現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）等を把握することはできませんでした。

このようなことから、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、原則として全ての地方公共団体は国の作成基準に準拠し、発生主義や複式簿記といった企業会計的手法を取り入れ、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結ベースでの公会計の整備に取り組むこととされたため、本市では総務省方式改訂モデルで財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成の基準は、総務省方式改訂モデル以外にも複数あり、各地方公共団体で作成する方式が違うことから、比較することが難しいなどの課題がありました。

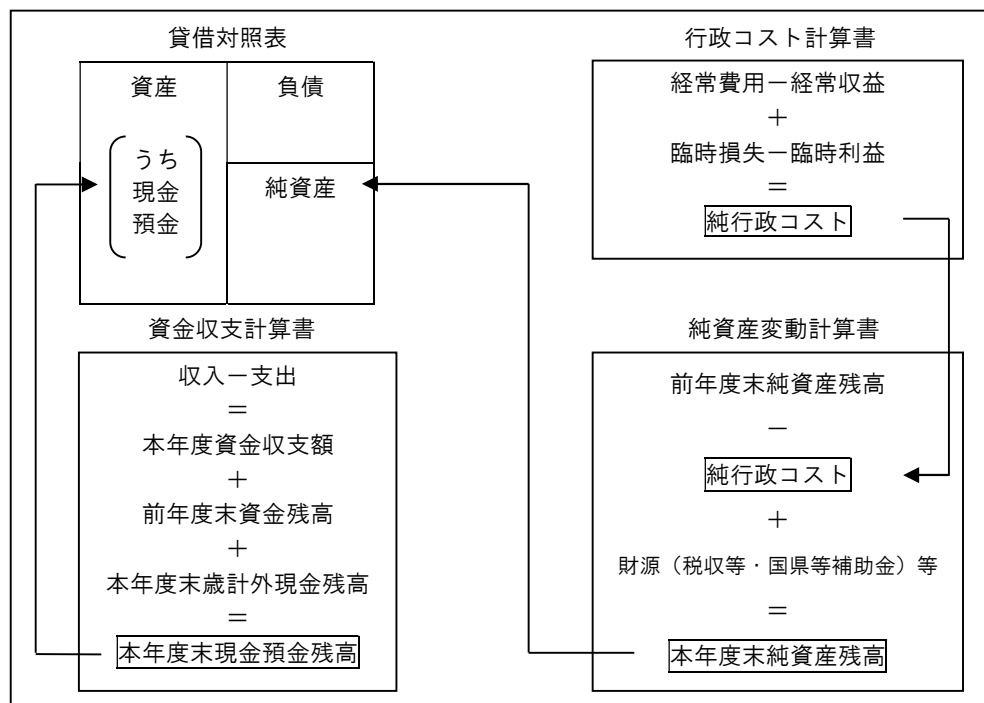
そこで、平成26年度に総務省から統一的な基準が示され、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総財務第14号 平成27年1月23日）」により、平成29年度末までに全ての地方公共団体において、この基準に基づく財務書類の作成が必要となりました。このことを受け、平成28年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成しています。
行政コスト計算書	会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成しています。
純資産変動計算書	会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成しています。
資金収支計算書	資金収支の状態、すなわち内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成しています。

（統一的な基準による地方公会計マニュアル引用）

## 2 財務書類の相互関係

財務書類は以下のように関連しており、矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項となります。



## 3 総務省方式改訂モデルと統一的な基準の違い

### (1) 複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルは決算統計データを組み替えて財務書類を作成していましたが、統一的な基準では歳入歳出データを複式仕訳します。

### (2) 固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルは必ずしも固定資産台帳の導入が前提ではありませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、これを基に資産を計上します。

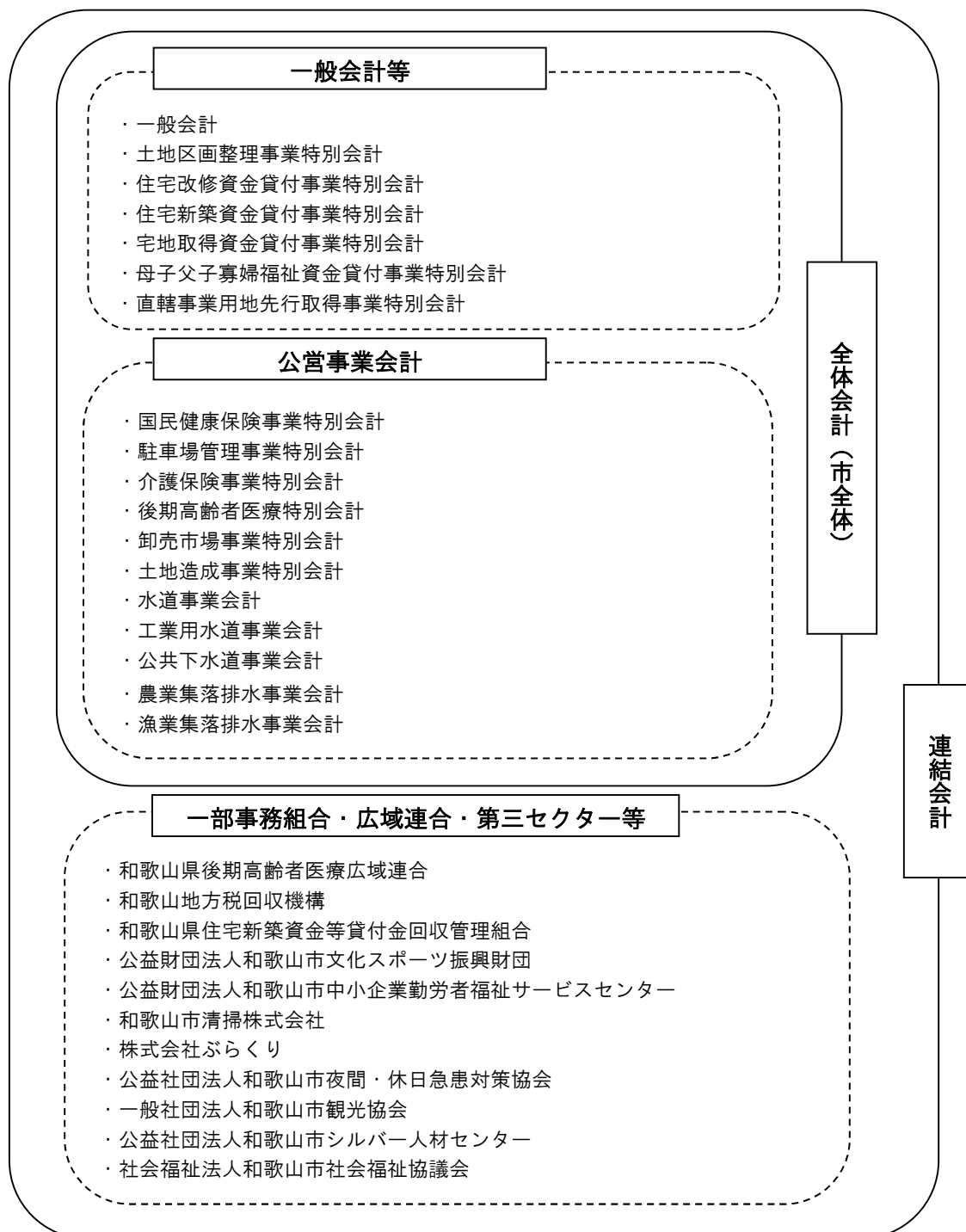
### (3) 地方公共団体間の比較

総務省方式改訂モデル以外にも多数基準が存在し、団体間の比較が困難でしたが、統一的な基準により団体間の比較が可能となります。

#### 4 財務書類の対象範囲

一般会計等、全体会計、連結会計の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

- (1) 一般会計等・・・一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
- (2) 全体会計・・・一般会計等に公営事業会計を加えたもの
- (3) 連結会計・・・全体会計に関連団体の会計を加えたもの



## 5 一般会計等財務書類の概要

### (1) 貸借対照表 (本表 P. 13)

和歌山市がどのような資産をどれだけ保有しているか、また、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われているかを表しています。

(単位：百万円)

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減	【負債の部】	令和6年度	令和5年度	増減
固定資産	451,351	451,306	45	固定負債	173,127	179,351	△ 6,224
有形固定資産	371,727	375,007	△ 3,280	地方債	155,750	162,311	△ 6,561
事業用資産	173,057	175,433	△ 2,376	退職手当引当金	17,376	17,039	337
インフラ資産	195,409	198,282	△ 2,873	流動負債	19,722	20,143	△ 421
物品	3,260	1,293	1,967	1年内償還予定地方債	16,019	16,532	△ 513
無形固定資産	47	76	△ 29	未払金	9	0	9
投資その他の資産	79,576	76,223	3,353	賞与等引当金	1,919	1,823	96
投資及び出資金	72,363	69,963	2,400	預り金	980	966	14
長期延滞債権	2,772	2,878	△ 106	その他	796	821	△ 25
長期貸付金	514	561	△ 47	負債合計	192,849	199,494	△ 6,645
基金	4,028	2,926	1,102	【純資産の部】	令和6年度	令和5年度	増減
徴収不能引当金	△ 100	△ 105	5	固定資産等形成分	472,007	469,561	2,446
流動資産	25,744	23,024	2,720	余剰分(不足分)	△ 187,761	△ 194,724	6,963
現金預金	4,634	4,278	356	純資産合計	284,246	274,837	9,409
未収金	454	492	△ 38	負債及び純資産合計	477,095	474,331	2,764
基金	20,657	18,255	2,402				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
資産合計	477,095	474,331	2,764				

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

#### ア 貸借対照表の状況

資産は主に庁舎や学校等の事業用資産、道路や橋りょう等のインフラ資産であり、これら有形固定資産が全体の77.91%を占めています。

負債は主に地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)であり、全体の89.07%を占めています。

令和5年度と比較すると、事業用資産は、コミュニティセンターの完成などがありました。過去に整備した資産に係る減価償却費がその金額を上回ったことにより2,376百万円減少しました。インフラ資産は、生活道路・通学路の整備、都市計画道路の整備、準用河川の改修等を実施しましたが、事業用資産と同様、過去に整備した資産に係る減価償却費がそれらの金額を上回ったため、2,873百万円減少しました。また、流動資産において、財政調整基金の増加等により基金が2,402百万円増加したことにより、資産合計は、2,764百万円増加しました。

負債は、コミュニティセンターの整備や小中学校施設の整備等に伴い固定負債である地方債

を発行したものの、その発行額以上に地方債の償還を行ったため、令和6年度は固定負債である地方債が6,561百万円減少し、負債合計は6,645百万円減少しています。

これらの結果、純資産は令和5年度に比べ9,409百万円増加しています。

イ 貸借対照表に基づく指標

(ア) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を表しています。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産額 (477,095 百万円)}}{\text{人口 (352,941 人)}} = 1.4 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和5年度 1.3 百万円

類似団体平均 1.5 百万円 (令和5年度決算)

(イ) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を表しています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (192,849 百万円)}}{\text{人口 (352,941 人)}} = 0.5 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和5年度 0.6 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和5年度決算)

(ウ) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表しています。耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = 68.50\%$$

※物品を除く

(368,467 百万円)	(149,683 百万円)	(475,705 百万円)
---------------	---------------	---------------

(参考) 令和5年度 67.08%

類似団体平均 65.70% (令和5年度決算)

(エ) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (284,246 百万円)}}{\text{資産額 (477,095 百万円)}} = 59.58\%$$

(参考) 令和5年度 57.94%

類似団体平均 71.10% (令和5年度決算)

#### ウ 貸借対照表に基づく指標の分析

類似団体平均と比較すると、住民一人あたりの資産額は類似団体平均値に比べて低く、住民一人あたりの負債額が高くなっています。また、純資産比率は類似団体平均値との乖離が大きくなっています。これは、和歌山市が過去に退職手当債等の資産に結びつかない地方債を多額に発行したことが要因であると考えられます。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い数値であり、また、経年でみても年々上昇しており、各施設の老朽化が進んでいることがわかります。

これらのことにより、今後は、地方債残高の縮減を図りつつ、資産の老朽化対策にも取り組んでいく必要があるため、和歌山市公共施設マネジメント基本方針及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、統廃合等を進める必要があります。

(2) 行政コスト計算書（本表 P. 14）

資産形成に結びつかない行政サービスにかかる費用とその対価として得た収益を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供にかかる経費が受益者負担でどれほど賄われているかを示しており、費用と収益の差額により、税金等で賄うべき正味の行政コストが明らかとなります。

（単位：百万円）

科目	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 A	149,768	144,764	5,004
【業務費用】	62,001	59,961	2,040
人件費	25,758	24,618	1,140
物件費等	34,344	33,150	1,194
その他の業務費用	1,899	2,193	△ 294
【移転費用】	87,767	84,803	2,964
補助金等	11,741	17,021	△ 5,280
社会保障給付	58,853	51,188	7,665
他会計への繰出金	16,685	16,563	122
その他	487	30	457
経常収益 B	4,454	4,923	△ 469
使用料及び手数料	2,446	2,441	5
その他	2,008	2,482	△ 474
純経常行政コスト C (A-B)	145,314	139,841	5,573
臨時損失 D	72	185	△ 113
臨時利益 E	37	276	△ 239
純行政コスト F (C+D-E)	145,349	139,750	5,599

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 行政コスト計算書の状況

令和6年度は、社会保障給付において、障害者福祉サービス等給付費が年々増加していることに加え、低所得者支援給付事業により7,665百万円増加しました。また、補助金等において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業支援の減により5,280百万円減少しました。これらの結果、純行政コストは令和5年度と比べ、5,599百万円増加しました。この純行政コストは市税や地方交付税などの税金等や国・県からの支出金で賄われます。

イ 行政コスト計算書に基づく指標

(ア) 住民一人当たりの行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを表しています。行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト (145,349 百万円)}}{\text{人口 (352,941 人)}} = 0.4 \text{ 百万円}$$

(参考) 令和5年度 0.4 百万円

類似団体平均 0.4 百万円 (令和5年度決算)

(イ) 受益者負担比率

行政サービスにかかる受益者負担の金額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。

$$\text{受益者負担率} = \frac{\text{経常収益 (4,454 百万円)}}{\text{経常費用 (149,768 百万円)}} = 3.0\%$$

(参考) 令和5年度 3.4%

類似団体平均 4.4% (令和5年度決算)

ウ 行政コスト計算書に基づく指標の分析

受益者負担比率は類似団体平均より低くなっています。これは、和歌山市が類似団体と比較すると住民一人当たりの人件費、繰出金等のコストが多いことにより経常費用が大きくなっていることが要因と考えられます。

また、令和6年度においては、低所得者支援給付金事業に係る費用が増加したため、比率は減少しました。

(3) 純資産変動計算書（本表 P. 15）

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したか、またどのような財源や要因で増減したかを表す財務書類です。純行政コストが税込等や国県補助金でどの程度賄われているかを表します。増減におけるプラスは、現役世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積を、マイナスは、将来世代が利用可能な資源の消費を意味します。

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	274,837
純行政コスト（△）	△145,349
財源	152,851
税込等	97,184
国県等補助金	55,667
無償所管換等	6
その他	1,901
本年度末純資産残高	284,246

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

ア 純資産変動計算書の状況

令和6年度は、令和5年度に比べ、低所得者支援給付金事業に係る費用により増加したため、純行政コストが増加し、それに伴い、国県等補助金も増加しました。また、地方交付税、地方消費税交付金の増加により税込等が増加しました。その結果、令和5年度末の純資産は284,246百万円で、1年間で9,409百万円増加しています。

(4) 資金収支計算書 (本表 P. 16)

1 年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に分類したものです。業務活動収支は行政サービス収支を、投資活動収支は資産形成のための支出とそれに対する補助金などの収支を、財務活動収支は主に地方債の借入と返済の収支を表します。

(単位:百万円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
<b>【業務活動収支】</b>							
業 務 収 入	153,033	146,584	6,449	業 務 支 出	134,624	129,240	5,384
税 収 等 収 入	96,381	91,209	5,172	業 務 費 用 支 出	46,858	44,438	2,420
国 県 等 補 助 金 収 入	52,251	50,502	1,749	人 件 費 支 出	25,326	23,606	1,720
使 用 料 及 び 手 数 料 収 入	2,433	2,428	5	物 件 費 等 支 出	19,801	18,773	1,028
そ の 他 の 収 入	1,968	2,445	△477	支 払 利 息 支 出	725	744	△19
				そ の 他 の 支 出	1,005	1,314	△309
				移 転 費 用 支 出	87,767	84,803	2,964
				補 助 金 等 支 出	11,741	17,021	△5,280
				社 会 保 障 給 付 支 出	58,853	51,188	7,665
				他 会 計 へ の 繰 出 支 出	16,685	16,563	122
				そ の 他 の 支 出	487	30	457
				臨 時 支 出	66	176	△110
				業 務 活 動 収 支	18,343	17,168	1,175
<b>【投資活動収支】</b>							
投 資 活 動 収 入	5,985	3,775	2,210	投 資 活 動 支 出	16,885	12,385	4,500
国 県 等 補 助 金 収 入	3,416	2,226	1,190	公 共 施 設 等 整 備 費 支 出	11,417	8,353	3,064
基 金 取 崩 収 入	697	126	571	基 金 積 立 金 支 出	4,200	2,812	1,388
貸 付 金 元 金 回 収 収 入	849	864	△15	投 資 及 び 出 資 金 支 出	496	433	63
資 産 売 却 収 入	229	558	△329	貸 付 金 支 出	773	786	△13
そ の 他 の 収 入	794	-	794	そ の 他 の 支 出	-	-	-
				投 資 活 動 収 支	△10,900	△8,610	△2,290
<b>【財務活動収支】</b>							
財 務 活 動 収 入	10,922	10,804	118	財 務 活 動 支 出	18,021	18,815	△794
地 方 債 発 行 収 入	10,126	9,983	143	地 方 債 償 還 支 出	17,200	17,969	△769
そ の 他 の 収 入	796	821	△25	そ の 他 の 支 出	821	847	△26
				財 務 活 動 収 支	△7,100	△8,011	911

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

	令和6年度	令和5年度	増 減
本年度資金収支額	343	546	△203
前年度末資金残高	3,311	2,765	546
本年度末資金残高	3,654	3,311	343
前年度末歳計外現金残高	966	626	340
本年度歳計外現金増減額	13	340	△327
本年度末歳計外現金残高	980	966	14
本年度末現金預金残高	4,634	4,278	356

ア 資金収支計算書の状況

令和6年度は、業務活動収支において、主に、低所得者支援給付事業による社会保障給付が増加したことにより、業務支出は5,384百万円増加しました。いっぽう、地方交付税、地方消費税交付金が増加したため、業務活動収支は18,343百万円の収支余剰となりました。公共施設の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す投資活動収支は10,900百万円の収支不足、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す財務活動収支は7,100百万円の収支不足となっています。

この結果、令和6年度資金収支額は343百万円のプラスとなり、歳計外現金増減額も反映した令和6年度末現金預金残高は令和5年度と比べ、356百万円増加しました。

イ 資金収支計算書に基づく指標

(ア) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行と財政調整基金などの基金取崩しによる収入を除いた歳入と地方債の元利償還金と基金積立金による支出を除いた歳出による財政収支です。この指標が均衡していれば、行政サービスを提供するために必要な経費を借金や貯蓄の取り崩しに頼ることなく、その年の収入で賄っていることを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} \\ &= (18,343 \text{ 百万円} + 725 \text{ 百万円}) \\ &\quad + \text{投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)} \\ &\quad (\Delta 10,900 \text{ 百万円} + 4,200 \text{ 百万円} - 697 \text{ 百万円}) \quad \text{≒} \quad 11,671 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

(参考) 令和5年度 11,988 百万円  
類似団体平均 4,022 百万円 (令和5年度決算)

ウ 資金収支計算書に基づく指標の分析

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどにより、大幅に改善しました。今後も、税収の確保、行財政改革による経費の削減、投資的経費の圧縮等を通して、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡を図り、持続可能な財政運営に努めます。

※人口は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口352,941人で計算しています。

## 2. 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:和歌山市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	451,351	固定負債	173,127
有形固定資産	371,727	地方債	155,750
事業用資産	173,057	長期未払金	-
土地	82,401	退職手当引当金	17,376
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	293,036	その他	-
建物減価償却累計額	-209,586	流動負債	19,722
工作物	14,292	1年内償還予定地方債	16,019
工作物減価償却累計額	-7,985	未払金	9
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,919
航空機	-	預り金	980
航空機減価償却累計額	-	その他	796
その他	-	負債合計	192,849
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	898	固定資産等形成分	472,007
インフラ資産	195,409	余剰分(不足分)	-187,761
土地	47,027		
建物	11,753		
建物減価償却累計額	-6,982		
工作物	375,406		
工作物減価償却累計額	-251,152		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,357		
物品	10,104		
物品減価償却累計額	-6,844		
無形固定資産	47		
ソフトウェア	47		
その他	0		
投資その他の資産	79,576		
投資及び出資金	72,363		
有価証券	66		
出資金	72,297		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,772		
長期貸付金	514		
基金	4,028		
減債基金	-		
その他	4,028		
その他	-		
徴収不能引当金	-100		
流動資産	25,744		
現金預金	4,634		
未収金	454		
短期貸付金	-		
基金	20,657		
財政調整基金	16,070		
減債基金	4,587		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
資産合計	477,095	純資産合計	284,246
		負債及び純資産合計	477,095

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	149,768
業務費用	62,001
人件費	25,758
職員給与費	20,094
賞与等引当金繰入額	1,919
退職手当引当金繰入額	1,646
その他	2,100
物件費等	34,344
物件費	17,779
維持補修費	2,023
減価償却費	14,542
その他	-
その他の業務費用	1,899
支払利息	725
徴収不能引当金繰入額	89
その他	1,085
移転費用	87,767
補助金等	11,741
社会保障給付	58,853
他会計への繰出金	16,685
その他	487
経常収益	4,454
使用料及び手数料	2,446
その他	2,008
純経常行政コスト	145,314
臨時損失	72
災害復旧事業費	66
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37
資産売却益	37
その他	-
純行政コスト	145,349

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	274,837	469,561	-194,724	
純行政コスト(△)	-145,349		-145,349	
財源	152,851		152,851	
税収等	97,184		97,184	
国県等補助金	55,667		55,667	
本年度差額	7,502		7,502	
固定資産等の変動(内部変動)		539	-539	
有形固定資産等の増加		13,164	-13,164	
有形固定資産等の減少		-16,479	16,479	
貸付金・基金等の増加		4,048	-4,048	
貸付金・基金等の減少		-194	194	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6	6		
その他	1,901	1,901	-	
本年度純資産変動額	9,409	2,446	6,963	
本年度末純資産残高	284,246	472,007	-187,761	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名:和歌山市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	134,624
業務費用支出	46,858
人件費支出	25,326
物件費等支出	19,801
支払利息支出	725
その他の支出	1,005
移転費用支出	87,767
補助金等支出	11,741
社会保障給付支出	58,853
他会計への繰出支出	16,685
その他の支出	487
業務収入	153,033
税収等収入	96,381
国県等補助金収入	52,251
使用料及び手数料収入	2,433
その他の収入	1,968
臨時支出	66
災害復旧事業費支出	66
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,343
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,885
公共施設等整備費支出	11,417
基金積立金支出	4,200
投資及び出資金支出	496
貸付金支出	773
その他の支出	-
投資活動収入	5,985
国県等補助金収入	3,416
基金取崩収入	697
貸付金元金回収収入	849
資産売却収入	229
その他の収入	794
投資活動収支	-10,900
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	18,021
地方債償還支出	17,200
その他の支出	821
財務活動収入	10,922
地方債発行収入	10,126
その他の収入	796
財務活動収支	-7,100
本年度資金収支額	343
前年度末資金残高	3,311
本年度末資金残高	3,654
前年度末歳計外現金残高	966
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	980
本年度末現金預金残高	4,634

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.8%

将来負担比率 79.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 20,397百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 10,568百万円

事故繰越額 0百万円

事業繰越額 20百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 136,096百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 86,038百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 11,293百万円

将来負担額 260,005百万円

充当可能基金額 26,645百万円

特定財源見込額 37,981百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 136,096百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金、基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計金額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 11,671百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	171,406	167,796
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,143	1,895
繰越金に伴う差額	△3,311	—
繰上充用金に伴う差額	796	—
内部取引消去	△94	△94
資金収支計算書	169,940	169,597

上記の歳入歳出決算書は一般会計を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一般会計等を対象としているため、一部の特別会計の分だけ相違します。

繰越金は、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

繰上充用金は、歳入歳出決算書では計上しませんが、資金収支計算書は計上するため、その分だけ相違します。

会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支 18,343万円

投資活動収入の国県等補助金収入 3,416百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 3,909百万円

減価償却費 △14,542百万円

賞与等引当金繰入額 △1,919百万円

退職手当引当金繰入額 △1,646百万円

徴収不能引当金繰入額 △89百万円

資産除売却益（損） 31百万円

純資産変動計算書の本年度差額 7,502百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 30,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	19,621	68,847	11,336	11,700	4,814	4,863	50,550	1,325	173,057
土地	1,889	38,116	2,972	960	2,884	696	33,682	1,204	82,401
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	17,509	29,527	8,227	9,533	718	3,206	14,609	121	83,450
工作物	8	1,201	134	1,208	711	958	2,089	0	6,308
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	216	3	3	0	502	3	170	0	898
インフラ資産	190,653	473	0	43	1,925	103	1,039	1,174	195,409
土地	45,687	0	0	0	9	0	520	811	47,027
建物	4,702	0	0	43	27	0	0	0	4,771
工作物	122,082	0	0	0	1,863	0	0	309	124,254
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,182	473	0	0	26	103	520	53	19,357
物品	18	158	2	78	16	2,659	290	38	3,260
合計	210,293	69,479	11,339	11,821	6,755	7,625	51,879	2,537	371,727

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	386,557	7,477	3,407	390,628	217,570	6,479	173,057
土地	81,978	2,436	2,013	82,401	0	0	82,401
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	289,002	4,067	33	293,036	209,586	5,830	83,450
工作物	13,488	805	0	14,292	7,985	649	6,308
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,089	170	1,361	898	0	0	898
インフラ資産	448,751	6,860	2,068	453,543	258,134	7,664	195,409
土地	47,043	300	317	47,027	0	0	47,027
建物	11,728	25	0	11,753	6,982	199	4,771
工作物	373,957	1,450	0	375,406	251,152	7,465	124,254
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	16,023	5,085	1,751	19,357	0	0	19,357
物品	8,968	2,338	1,202	10,104	6,844	371	3,260
合計	844,276	16,676	6,677	854,274	482,548	14,514	371,727

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (F) (%) (E)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に關 する調書記載額
和歌山市企業局 水道事業会計	39,500	92,795	52,491	40,304	39,500	100.00%	40,304	0	
和歌山市企業局 工業用水道事業会計	13,742	21,508	6,523	14,986	13,742	100.00%	14,986	0	
和歌山市企業局 下水道事業会計	17,073	184,041	152,254	31,787	17,073	100.00%	31,787	0	
農業集落排水事業会計	611	1,597	840	758	611	100.00%	758	0	
漁業集落排水事業会計	431	1,593	1,120	473	431	100.00%	473	0	
(公財) 和歌山市文化スポーツ振興財団	10	451	238	213	10	100.00%	213	0	10
和歌山市清掃(株)	11	610	110	500	11	100.00%	500	0	11
(公財) 和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	35	176	34	142	35	100.00%	142	0	35
(株) ぶらくり	3	13	1	12	12	25.00%	3	0	3

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A) / (F) (%) (E)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に關 する調書記載額
地方公共団体金融機構	23	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.14%	612	0	23	23
(株) 和歌山ステーションビルディング	9	1,189	917	272	75	12.00%	32	0	9	9
和歌山ターミナルビル(株)	20	12,792	2,337	10,455	1,000	2.00%	209	0	20	20
和歌山県信用保証協会	720	345,802	317,697	28,105	7,293	9.87%	2,773	0	720	720
和歌山県農業信用基金協会	3	167,750	159,439	8,310	7,202	0.04%	4	0	3	3
和歌山県漁業信用基金協会	1	283,402	219,169	64,233	46,482	0.00%	2	0	1	1
(一財) 和歌山県建築住宅防災センター	2	307	56	251	30	6.67%	13	0	2	2
(一財) 和歌山環境保全公社	20	3,474	58	3,415	100	20.00%	683	0	20	20
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	44,002	27,798	16,204	137	2.92%	492	0	4	4
和歌山社会経済研究所	15	816	11	805	700	2.14%	17	0	15	15
(一財) 太平洋難全国空爆犠牲者慰霊協会	0	22	0	22	22	0.00%	0	0	0	0
(公財) 和歌山県栽培漁業協会	0	1,364	43	1,311	1,272	0.00%	0	0	0	0
リバーフロント研究所	3	2,123	617	1,507	542	0.55%	7	0	3	3
(公財) わかやま移植医療推進協会	1	59	1	58	56	1.79%	1	0	1	1
(公社) 畜産協会のわかやま	1	140	89	50	30	3.33%	1	0	1	1
(公財) わかやま産業振興財団	51	11,694	10,799	896	786	6.49%	58	0	51	51
(公財) 和歌山県暴力団放散センター	29	805	6	799	770	3.77%	30	0	29	29
和歌山森林組合	4	210	40	170	41	9.76%	17	0	4	4
テレビ和歌山	54	2,829	1,008	1,822	1,600	3.38%	62	0	54	54

※単位未満の四捨五入の関係で表内の計算と合わない場合があります。

④基金の明細

種類	(単位：百万円)						
	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額	
和歌山市市政調整基金	16,070	0	0	0	16,070		15,545
和歌山市減債基金	4,587	0	0	0	4,587		4,587
和歌山市新型コロナウイルスささえ愛基金	21	0	0	0	21		21
和歌山市塚本治雄基金	229	0	0	0	229		229
みどり大岩基金	10	0	0	0	10		10
市有建物災害復旧基金	183	0	0	0	183		183
和歌山市障害者福祉増光会基金	16	0	0	0	16		16
和歌山市老人福祉大岩基金	10	0	0	0	10		10
和歌山市発明事業振興基金	81	0	0	0	81		81
和歌山市がいはれ基金	125	0	0	0	125		125
和歌山市国際交流基金	13	0	0	0	13		13
和歌山市博物館振興基金	4	0	0	0	4		4
和歌山市いきがい基金	1	0	0	0	1		1
和歌山市長寿社会福祉基金	1	0	0	0	1		1
和歌山市社会福祉和田基金	50	0	0	0	50		50
和歌山市史跡和歌山城整備基金	23	0	0	0	23		23
和歌山市教育施設整備基金	246	0	0	0	246		246
和歌山市真舟芸術振興基金	2	0	0	0	2		2
和歌山市漁業集落排水事業減債基金	61	0	0	0	61		61
和歌山市農業集落排水事業減債基金	19	0	0	0	19		19
和歌山市貴志川線存続基金	10	0	0	0	10		10
和歌山市川端龍子美術振興基金	22	0	0	0	22		22
和歌山市未来のまちづくり基金	1,960	0	0	0	1,960		1,960
和歌山市奨学金返還支援基金	78	0	0	0	78		78
和歌山市森林環境譲与税基金	182	0	0	0	182		182
和歌山市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0	0	0	0	0		0
和歌山市動物愛護管理基金	7	0	0	0	7		7
旧四箇郷保育所大規模修繕等基金	0	0	0	0	0		0
地球温暖化対策基金	270	0	0	0	270		182
和歌山市人材育成基金	13	0	0	0	13		13
和歌山市退職手当基金	219	0	0	0	219		7
和歌山市こども未来基金	174	0	0	0	174		174
合計	24,684	0	0	0	24,684		24,159

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額	
社会福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
同和更正資金貸付金	0	0	0	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0	0	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0	0	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0	0	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	514	0	0	0	514
合計	514	0	0	0	514

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学資金貸付金	1	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	117	5
住宅新築資金貸付金	184	2
宅地取得資金貸付金	98	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	130	1
小計	531	8
市民税	306	26
固定資産税	286	33
軽自動車税	16	3
市たばこ税	0	0
都市計画税	47	5
事業所税	20	0
負担金	2	0
使用料	383	2
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	9	0
諸収入	1,173	22
小計	2,242	92
合計	2,772	100

## ⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不納引当金計上額
社会福祉資金貸付金	0	0
同和更正資金貸付金	0	0
進学奨学資金貸付金	0	0
農林漁業設備改良資金貸付金	0	0
同和産業構造改善事業資金貸付金	0	0
住宅改修資金貸付金	0	0
住宅新築資金貸付金	0	0
宅地取得資金貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6	0
小計	6	0
市民税	137	0
固定資産税	147	0
軽自動車税	15	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	25	0
事業所税	5	0
負担金	1	0
使用料	36	0
手数料	0	0
県負担金	0	0
財産収入	2	0
諸収入	81	0
小計	448	1
合計	454	1

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
<b>【通常分】</b>							
一般公共事業	18,829	1,354	6,772	7,670	2,484	1,842	59
公営住宅建設	4,667	329	3,255	107	742	493	72
災害復旧	824	128	781	0	5	39	0
教育・福祉施設	15,942	2,267	11,726	2,064	1,287	719	147
一般単独事業	35,057	3,413	202	18,516	12,326	3,510	504
その他	25,951	1,816	11,090	7,831	3,941	2,928	161
<b>【特別分】</b>							
臨時財政対策債	61,786	5,592	16,022	45,202	392	169	0
減税補てん債	117	81	117	0	0	0	0
退職手当債	5,191	1,173	0	0	2,065	3,126	0
その他	3,405	396	43	763	0	0	2,599
合計	171,769	16,547	50,009	82,152	23,242	12,825	3,542

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1. 5%以下		1. 5%超 2. 0%以下		2. 0%超 2. 5%以下		2. 5%超 3. 0%以下		3. 0%超 3. 5%以下		3. 5%超 4. 0%以下		4. 0%超		(参考) 加重平均利率
171,769	162,206	8,585	946	24	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.500%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
171,769	16,546	15,877	16,142	15,614	14,636	52,508	28,486	8,906	3,054									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	105	146	151	0	101
退職手当引当金	17,039	1,646	1,309	0	17,376
賞与等引当金	1,823	1,919	1,823	0	1,919

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	認定こども園等整備事業補助金	社会福祉法人等	285	認定こども園の整備に係る補助金
	介護施設整備費補助金	社会福祉法人	58	介護施設の整備に係る補助金
	その他		100	
	小計		443	
その他の補助金等	給食費支援金	小学校	708	小学校の給食費無償化に係る支援金
	出産・子育て応援助成金	民間(個人)	210	出産や子育てに関する経済的な負担軽減に係る助成
	企業立地促進奨励金	民間企業	169	和歌山市企業立地促進条例に基づく奨励金制度
	再エネ・省エネ設備導入促進事業補助金	民間(個人)	128	再生可能エネルギーの普及促進を図ることを目的として、太陽光発電設備等を設置する者に対する補助金
	住宅耐震改修補助金	民間(個人)	124	耐震診断、耐震改修等に係る補助
	私立保育所特別運営交付金	社会福祉法人等	88	私立保育所及び幼保連携型認定こども園の職員人件費、障害児保育に要する経費等にかかる補助
	貴志川線設備修繕費補助金	民間企業	65	鉄道施設の老朽化に係る修繕や設備更新のための補助
	バス利用交付金	民間(個人)	61	70歳以上の方にバスカードを交付するための交付金
	施設開設準備経費助成金	社会福祉法人等	57	施設の開設準備経費及び介護施設等の介護ロボット・ICTの導入に係る費用に対する補助
	中小企業勤労者福祉サービスセンター運営交付金	中小企業勤労者福祉サービスセンター	44	中小企業勤労者福祉サービスセンターの運営経費等に係る補助
	その他		9,645	
	小計		11,298	
	合計		11,741	

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計		市税	58,832		
		地方譲与税	836		
		利子割交付金	30		
		配当割交付金	693		
		株式等譲渡所得割交付金	815		
		株式等譲渡所得割交付金	730		
		地方消費税交付金	9,486		
		ゴルフ場利用税交付金	12		
		環境性能割交付金	92		
		地方特例交付金	1,864		
		地方交付税	19,751		
		交通安全対策特別交付金	34		
		分担金及び負担金	337		
		寄附金	2,790		
		繰入金	933		
		小計	97,233		
		国県等補助金		国庫支出金	3,383
都道府県等支出金	33				
小計	3,416				
国庫支出金	39,703				
都道府県等支出金	11,733				
小計	51,436				
合計	152,085				
特別会計				一般会計繰入金	13
				小計	13
				国庫支出金	805
		都道府県等支出金	0		
		小計	805		
		国庫支出金	0		
		都道府県等支出金	9		
		小計	9		
		合計	97,246		
		単純合計		55,667	
相殺消去		税収等	△ 61		
		国県等補助金	0		
		合計	97,184		
合計		55,667			

※単位未満の四捨五入の関係で小計・合計が合わない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	3,654
歳計外現金	980
合計	4,634

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

### 3. 全体会計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:和歌山市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	625,208	固定負債	377,200
有形固定資産	658,223	地方債等	279,406
事業用資産	187,993	長期未払金	1
土地	86,949	退職手当引当金	19,148
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	78,646
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	32,771
建物	315,385	1年内償還予定地方債等	27,041
建物減価償却累計額	-223,026	未払金	2,302
建物減損損失累計額	-	未払費用	108
工作物	14,580	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,078	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,173
船舶	-	預り金	1,374
船舶減価償却累計額	-	その他	-227
船舶減損損失累計額	-	負債合計	409,971
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	643,965
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-393,732
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,184		
インフラ資産	445,533		
土地	67,941		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,318		
建物減価償却累計額	-11,316		
建物減損損失累計額	-		
工作物	685,541		
工作物減価償却累計額	-350,132		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	32,181		
物品	58,795		
物品減価償却累計額	-34,098		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22,246		
ソフトウェア	109		
その他	22,137		
投資その他の資産	-55,261		
投資及び出資金	-65,384		
有価証券	66		
出資金	-65,449		
その他	-		
長期延滞債権	3,943		
長期貸付金	514		
基金	5,989		
減債基金	-		
その他	5,989		
その他	-		
徴収不能引当金	-323		
流動資産	34,996		
現金預金	11,706		
未収金	2,938		
短期貸付金	-1,900		
基金	20,657		
財政調整基金	16,070		
減債基金	4,587		
棚卸資産	75		
その他	1,531		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	-	純資産合計	250,232
資産合計	660,204	負債及び純資産合計	660,204

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 和歌山市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	179,085
業務費用	84,306
人件費	28,420
職員給与費	21,901
賞与等引当金繰入額	2,126
退職手当引当金繰入額	1,830
その他	2,563
物件費等	51,434
物件費	23,620
維持補修費	2,313
減価償却費	25,501
その他	-
その他の業務費用	4,452
支払利息	2,349
徴収不能引当金繰入額	264
その他	1,839
移転費用	94,778
補助金等	18,073
社会保障給付	132,658
その他	498
経常収益	16,853
使用料及び手数料	13,974
その他	2,879
純経常行政コスト	162,232
臨時損失	79
災害復旧事業費	66
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	64
資産売却益	37
その他	27
純行政コスト	162,247

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	308,834	713,775	-404,941	-
純行政コスト(△)	-162,247		-162,247	-
財源	168,723		168,723	-
税収等	68,103		68,103	-
国県等補助金	100,620		100,620	-
本年度差額	6,476		6,476	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,572	2,572	
有形固定資産等の増加		21,016	-21,016	
有形固定資産等の減少		-27,009	27,009	
貸付金・基金等の増加		4,075	-4,075	
貸付金・基金等の減少		-654	654	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	296	296		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-65,333	-66,920	1,587	
本年度純資産変動額	-58,561	-69,196	10,635	-
本年度末純資産残高	250,274	644,580	-394,306	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 和歌山市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	152,493
業務費用支出	57,715
人件費支出	27,921
物件費等支出	25,926
支払利息支出	2,349
その他の支出	1,519
移転費用支出	94,778
補助金等支出	18,073
社会保障給付支出	132,658
その他の支出	498
業務収入	178,008
税収等収入	66,928
国県等補助金収入	94,604
使用料及び手数料収入	13,659
その他の収入	2,817
臨時支出	73
災害復旧事業費支出	66
その他の支出	7
臨時収入	27
業務活動収支	25,469
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	24,926
公共施設等整備費支出	20,263
基金積立金支出	4,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	273
その他の支出	-
投資活動収入	8,827
国県等補助金収入	5,414
基金取崩収入	1,149
貸付金元金回収収入	349
資産売却収入	229
その他の収入	1,687
投資活動収支	-16,099
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,836
地方債等償還支出	30,108
その他の支出	728
財務活動収入	20,507
地方債等発行収入	17,867
その他の収入	2,640
財務活動収支	-10,330
本年度資金収支額	-960
前年度末資金残高	11,686
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,726
前年度末歳計外現金残高	966
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	980
本年度末現金預金残高	11,706

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計

住宅改修資金貸付事業特別会計

住宅新築資金貸付事業特別会計

宅地取得資金貸付事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

直轄事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

駐車場管理事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

卸売市場事業特別会計

土地造成事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

漁業集落排水事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	415,027	7,477	3,407	419,098	231,104	7,145	187,993
土地	86,526	2,436	2,013	86,949	0	0	86,949
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	311,352	4,067	33	315,385	223,026	6,469	92,359
工作物	13,775	805	0	14,580	8,078	676	6,502
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,375	170	1,361	2,184	0	0	2,184
インフラ資産	794,470	21,735	9,223	806,981	361,449	15,587	445,533
土地	67,958	300	317	67,941	0	0	67,941
建物	21,223	96	1	21,318	11,316	519	10,001
工作物	679,845	6,330	634	685,541	350,132	15,068	335,408
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,445	15,008	8,272	32,181	0	0	32,181
物品	56,310	3,910	1,426	58,795	34,098	2,175	24,697
合計	1,265,807	33,122	14,056	1,284,874	626,651	24,907	658,223

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	20,502	68,847	11,336	11,700	15,061	4,863	54,394	1,289	187,993
土地	1,965	38,116	2,972	960	6,676	696	34,397	1,168	86,949
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,313	29,526	8,227	9,533	5,717	3,206	17,715	121	92,359
工作物	7	1,201	134	1,208	904	958	2,089	0	6,502
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	216	3	3	0	1,765	3	193	0	2,184
インフラ資産	438,993	473	0	43	3,708	103	1,038	1,174	445,533
土地	66,601	0	0	0	9	0	519	811	67,941
建物	9,932	0	0	43	27	0	0	0	10,001
工作物	333,237	0	0	0	1,863	0	0	309	335,408
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,223	473	0	0	1,809	103	520	53	32,181
物品	21,453	158	2	78	17	2,659	290	38	24,696
合計	480,948	69,479	11,339	11,821	18,786	7,625	55,722	2,502	658,223

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

## 4. 連結會計財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:和歌山市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	627,005	固定負債	377,535
有形固定資産	658,340	地方債等	279,406
事業用資産	188,097	長期未払金	1
土地	87,006	退職手当引当金	19,482
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	78,646
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	33,444
建物	315,495	1年内償還予定地方債等	27,041
建物減価償却累計額	-223,092	未払金	2,960
建物減損損失累計額	-	未払費用	108
工作物	14,592	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,088	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,184
船舶	-	預り金	1,378
船舶減価償却累計額	-	その他	-227
船舶減損損失累計額	-	負債合計	410,978
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	645,866
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-392,811
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,184		
インフラ資産	445,533		
土地	67,941		
土地減損損失累計額	-		
建物	21,318		
建物減価償却累計額	-11,316		
建物減損損失累計額	-		
工作物	685,541		
工作物減価償却累計額	-350,132		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	32,181		
物品	58,953		
物品減価償却累計額	-34,243		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	22,248		
ソフトウェア	111		
その他	22,137		
投資その他の資産	-53,583		
投資及び出資金	-65,341		
有価証券	286		
出資金	-65,627		
その他	-		
長期延滞債権	3,963		
長期貸付金	520		
基金	7,566		
減債基金	-		
その他	7,566		
その他	32		
徴収不能引当金	-323		
流動資産	37,028		
現金預金	13,553		
未収金	2,999		
短期貸付金	-1,900		
基金	20,761		
財政調整基金	16,174		
減債基金	4,587		
棚卸資産	96		
その他	1,531		
徴収不能引当金	-11		
繰延資産	-	純資産合計	253,055
資産合計	664,033	負債及び純資産合計	664,033

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 和歌山市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	228,724
業務費用	86,027
人件費	29,740
職員給与費	22,908
賞与等引当金繰入額	2,131
退職手当引当金繰入額	1,854
その他	2,846
物件費等	51,663
物件費	23,804
維持補修費	2,348
減価償却費	25,511
その他	-
その他の業務費用	4,624
支払利息	2,349
徴収不能引当金繰入額	264
その他	2,011
移転費用	142,698
補助金等	6,191
社会保障給付	192,378
その他	580
経常収益	17,698
使用料及び手数料	13,974
その他	3,724
純経常行政コスト	211,026
臨時損失	79
災害復旧事業費	66
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	88
資産売却益	37
その他	52
純行政コスト	211,017

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:和歌山市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	311,597	715,907	-404,310	-
純行政コスト(△)	-211,017		-211,017	-
財源	217,486		217,486	-
税収等	91,235		91,235	-
国県等補助金	126,251		126,251	-
本年度差額	6,469		6,469	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,687	2,687	
有形固定資産等の増加		21,025	-21,025	
有形固定資産等の減少		-27,020	27,020	
貸付金・基金等の増加		4,259	-4,259	
貸付金・基金等の減少		-951	951	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	296	296		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	58	60	-2	-
その他	-65,452	-67,039	1,587	
本年度純資産変動額	-58,628	-69,370	10,742	-
本年度末純資産残高	252,969	646,537	-393,568	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日自治体名：和歌山市  
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	202,980
業務費用支出	60,295
人件費支出	29,432
物件費等支出	26,238
支払利息支出	2,349
その他の支出	2,276
移転費用支出	142,684
補助金等支出	6,189
社会保障給付支出	192,379
その他の支出	568
業務収入	228,504
税収等収入	90,193
国県等補助金収入	120,780
使用料及び手数料収入	13,659
その他の収入	3,871
臨時支出	73
災害復旧事業費支出	66
その他の支出	7
臨時収入	27
業務活動収支	25,478
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,416
公共施設等整備費支出	20,272
基金積立金支出	4,812
投資及び出資金支出	60
貸付金支出	273
その他の支出	-
投資活動収入	9,428
国県等補助金収入	5,414
基金取崩収入	1,695
貸付金元金回収収入	349
資産売却収入	283
その他の収入	1,687
投資活動収支	-15,988
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,833
地方債等償還支出	30,108
その他の支出	725
財務活動収入	20,507
地方債等発行収入	17,867
その他の収入	2,640
財務活動収支	-10,327
本年度資金収支額	-837
前年度末資金残高	13,409
比例連結割合変更に伴う差額	-3
本年度末資金残高	12,569
前年度末歳計外現金残高	970
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	983
本年度末現金預金残高	13,553

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 連結会計資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

#### 4 偶発債務

該当する債務はありません。

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	比例連結割合	連結方法
一般会計		
特別会計		
土地区画整理事業特別会計		全部連結
住宅改修資金貸付事業特別会計		全部連結
住宅新築資金貸付事業特別会計		全部連結
宅地取得資金貸付事業特別会計		全部連結
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		全部連結
直轄事業用地先行取得事業特別会計		全部連結
公営事業会計		
国民健康保険事業特別会計		全部連結
駐車場管理事業特別会計		全部連結
介護保険事業特別会計		全部連結
後期高齢者医療特別会計		全部連結
卸売市場事業特別会計		全部連結
土地造成事業特別会計		全部連結
水道事業会計		全部連結
工業用水道事業会計		全部連結
公共下水道事業会計		全部連結
農業集落排水事業会計		全部連結
漁業集落排水事業会計		全部連結
一部事務組合・広域連合・第三セクター等		
和歌山県後期高齢者医療広域連合一般会計	34.32%	比例連結
和歌山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	37.33%	比例連結
和歌山地方税回収機構	36.59%	比例連結
和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	13.518%	比例連結
公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター一般会計		全部連結
公益財団法人和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター特別会計		全部連結
和歌山市清掃株式会社		全部連結
株式会社ぶらくり	25.21%	比例連結
公益社団法人和歌山市夜間・休日急患対策協会		全部連結

一般社団法人和歌山市観光協会		全部連結
公益社団法人和歌山市シルバー人材センター		全部連結
社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会		全部連結

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
(1) 資産名項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	415,207	7,477	3,408	419,276	231,180	7,147	188,097
土地	86,583	2,436	2,013	87,006	0	0	87,006
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	311,462	4,067	33	315,495	223,092	6,471	92,404
工作物	13,788	805	0	14,592	8,088	676	6,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,375	170	1,361	2,184	0	0	2,184
インフラ資産	794,470	21,735	9,223	806,981	361,449	15,588	445,533
土地	67,958	300	317	67,941	0	0	67,941
建物	21,223	96	1	21,318	11,316	519	10,001
工作物	679,845	6,330	634	685,541	350,132	15,068	335,408
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	25,445	15,008	8,272	32,181	0	0	32,181
物品	56,476	3,919	1,443	58,953	34,243	2,180	24,710
合計	1,266,153	33,131	14,073	1,285,211	626,871	24,914	658,340

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	20,502	68,847	11,336	11,804	15,082	4,863	54,394	1,289	188,097
土地	1,965	38,116	2,972	1,017	6,676	696	34,397	1,168	87,006
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	18,313	29,527	8,227	9,577	5,718	3,206	17,715	121	92,404
工作物	8	1,201	134	1,210	904	958	2,089	0	6,504
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	216	3	3	0	1,765	3	193	0	2,184
インフラ資産	438,993	473	0	43	3,708	103	1,038	1,174	445,533
土地	66,601	0	0	0	9	0	519	811	67,941
建物	9,932	0	0	43	27	0	0	0	10,001
工作物	333,237	0	0	0	1,863	0	0	309	335,408
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	29,223	473	0	0	1,809	103	520	53	32,181
物品	21,454	158	8	84	17	2,659	290	38	24,710
合計	480,949	69,479	11,345	11,931	18,787	7,625	55,723	2,502	658,340

※単位未満の四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。